

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぽう

平成22年 11月15日
(2010年)

第1778号

毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 大竹 邦実

http://www.si-gichokai.gr.jp

市議会議長会旬報

平成22年11月5日
全国市議会議長会
臨時部会長会議

地方議会議員年金制度についての全国市議会議長会意見

全国市議会議長会では、昨年12月4日に開催された第5回地方議会議員年金制度検討会において、総務省から示された「給付と負担の見直し案」のA案及びB案のいずれの案も受け入れることができないことを表明するとともに、全国市議会議長会案(以下「本会案」)を提案したところである。

市議会議員年金については、平成14年及び18年の2度の改正において、大幅な給付の引き下げと負担の引き上げが行われたところであり、現行の市議会議員の掛金率は16%と極めて高率で、議員負担は既に自動努力の限界に達している。

10月5日に総務省から示された地方議会議員年金制度の見直しについての考え方は、「市議会議長会の存続案は、国民の理解が得られにくいと考えるので、否定的であることをご理解願いたい。」というもので、本会案は受け入れられなかった。

全国市議会議長会では、本会案が受け入れられない場合には、国会議員互助年金制度の廃止の例により、地方議会議員年金制度を廃止することもやむを得ないものとしてきたところである。

よって、全国市議会議長会としては、この際、地方議会議員年金制度を廃止することとし、廃止にあたっては以下の措置を講ずることを求める。

- 1 既裁定者には、現行制度に基づく給付を行うこと。
- 2 地方議会議員年金制度の廃止時において退職年金受給資格を有する者については、退職年金または退職一時金のいずれかの給付を受けることを選択できるようにすること。
- 3 退職年金受給資格を有する議員が退職年金を選択した場合においては、現行制度に基づく給付を行うこと。
- 4 退職一時金については、議員が納付した掛金及び特別掛金の総額の80%を給付することとする。



廃止案を取りまとめた臨時部会長会議(中央は五本会長)

議員年金制度は廃止を

全国市議会議長会意見を総務大臣に提出

本会部会長会議

地方議会議員年金制度は廃止を。11月5日、東京で開催された本会の臨時部会長会議で、議員年金制度についての全国市議会議長会としての意見をまとめ、同日夕、五本会長が片山総務大臣に意見を提出した。意見は左掲。

議員年金制度の見直しについては10月5日、逢坂総務大臣政務官から「市議会議長会

の存続案は、国民の理解が得られにくいと考えるので、否定的であることをご理解願いたい」との総務省の考え方が示された。本会案は既報。

これを受け本会では10月15日、議員年金対策会議・部会長会議合同会議を開き対応を協議した。合同会議では、これまでの「本会案が受け入れられない場合には、国会議員互助年金制度の廃止の例により、制度廃止もやむを得ない」との方針のとおり「この際、制度を廃止すること」としたうえで、廃止にあたって措置を求める事項を示す本会の意見案をまとめた。意見案をもとに各部会では、部会としての意見を集約。結果、全9部会で意見案の賛同を得た。

11月5日の部会長会議では各部会の意見を踏まえた本会としての最終意見を協議、意見案どおり本会意見がまとまった。意見の提出は、都道府県、町村の両議長会も個々の意見により行ったが、これを受け総務省が制度見直しの結論を示すものと思われる。

会議では、廃止時の退職一時金給付を議員納付の掛金・特別掛金総額の80%は死守すべしとの意見が相次いだ。

共済会・23年度予算大綱(案)を了承



市議会議員共済会(会長 五本幸正・富山市議会議長)は11月5日、東京で理事会を開き、平成23年度予算大綱(案)を示した。

地方議会議員年金制度の見直しが不確定な状況にあることから、年金・一時金の費用を扱う給付経理においては、現行の掛金率・負担金率等で予算を作成し、制度の見直しが確定した際に、確定後の制度で予算変更をすることが了承された。

会議では、理事会に先立ち開催された臨時部会長会議の取りまとめによる議会議長会意見について説明。意見が総務大臣に提出することが報告された。

会協 本基地 理事会・要望懇談会を開催

要請活動を展開・関係施策強化求める

石川基地協賛が捗 左は広田防衛大臣政務官



第74回理事会終了後に開催された衆・参基地関係委員会委員との要望懇談会には、原口一博・衆議院総務委員会委員長、平野博文・衆議院安全保障委員会委員長、那谷屋正義・参議院総務委員会委員長、佐藤公治・参議院外交防衛委員会委員長ら29人の衆参両院議員が駆け付けた。代理

29人の国会議員出席

第74回理事会終了後に開催された衆・参基地関係委員会委員との要望懇談会には、原口一博・衆議院総務委員会委員長、平野博文・衆議院安全保障委員会委員長、那谷屋正義・参議院総務委員会委員長、佐藤公治・参議院外交防衛委員会委員長ら29人の衆参両院議員が駆け付けた。代理



【上】栗原副会長【下】青柳副会長



出席者も23人に及び、理事会に引き続き参加した基地協の正副会長・監事・理事の熱意を直接、国会関係者へ届けるには最高の舞台が整った。懇談会では協議会を代表し栗原伸夫副会長(久留米市)が総務省関係、青柳慎副会長(綾瀬市)が防衛省関係の要望実現をそれぞれ訴えた。

展開した。また、懇談会終了後には、理事会で取りまとめた重点要望項目等の実現に向け、要請活動を実施した。

実行運動班を編成

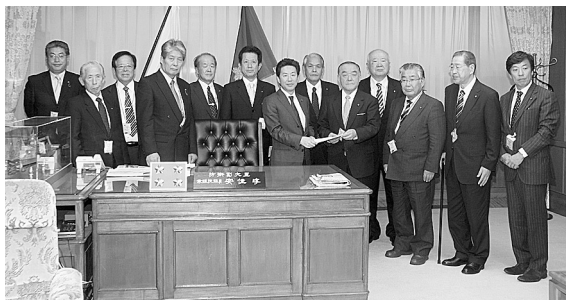
衆・参基地関係委員会委員との要望懇談会終了後、基地協では石川会長をはじめとす



基地関係委員長4人が列席



鈴木総務副大臣(上)安住防衛副大臣(下)と面談し実行運動班は基地施策に関する要望への理解を求めた



期成立▽補助金の一括交付金化——の4本柱。いずれも基地関係施設を抱える自治体にとって、切実な要望事項。重点要望等については、理事会のうちに開催した要望懇談会で、出席した国会議員に対し実現に向けた協力を求めたほか、懇談会終了後の要請活動でも面談した政府・与党関係者に対し実現に向けた取

り組みを促すよう求めた。なお、理事会には来賓として、広田一・防衛大臣政務官が出席、あいさつしたほか、総務省自治税務局固定資産税課の谷口均・課長補佐、防衛省地方協力局地方協力企画課の松田尚久・政策企画室長が、それぞれ平成23年度予算概算要求に関し説明した。

特に当日、政府関係者では、鈴木克昌・総務副大臣、安住淳・防衛副大臣、逢坂誠二・総務大臣政務官に面談したほか、与党関係者では、加賀谷健・民主党陳情対応本部副本部長(総務)兼同党企業団体対策副委員長(総務関係)、楠田大蔵・同党企業団体対策委員長代理と面談した。実行運動班のメンバーは、▽千歳市(会長)▽小牧市(副会長・会長職務代理)▽旭川市(副会長)▽東松島市(同)▽加賀市(同)▽昭島市(同)▽武蔵村山市(同)▽和泉市(同)▽境港市(同)▽久留米市(同)▽上富良野町(同)▽滝沢村(同)▽佐世保市(相談役)——の各議長。

地域医療崩壊の深層と再生への処方箋

埼玉県済生会栗橋病院副院長 NPO法人医療制度研究会副理事長 **本田 宏氏**

本紙第1776号から引き続き、本田宏・済生会栗橋病院副院長からの寄稿文を掲載します。

卒後研修制度が医療崩壊の原因？

医師不足の原因に卒後臨床研修制度を挙げる人も珍しくありません。結論から言えば、卒後研修制度導入以前は、世界から乖離する医師不足に、卒後研修制度導入以前までは、どうにか踏ん張って

在化したという見方が正解。

医療の進歩とともに、現場は忙しくなるばかりですが、世界から乖離する医師不足に、卒後研修制度導入以前までは、どうにか踏ん張って

〈2〉

〈表1〉日米病院職員数の比較(低開発国並みの日本の病院)

病院名	ボストン S.E 病院 1992	日本 S 国立病院 1992	済生会栗橋病院 2001
ベッド	350床	310床	310床
職員	2011人	200人	474(44)人
職員/ベッド	5.7倍	0.6倍	1.5倍
医師	371(296)人	39(16)人	47(4)人
看護師	620(100)人	85人	239(28)人
看護助手	64人	15人	30〔30〕人
栄養士	120人	7人	4人
レジデント	113人	0人	5人
秘書	90人	0人	5人
ハウスキーパー	75人	0人	34〔34〕人
患者運搬専任係	17人	0人	0人
その他	541人	54人	198(12)〔20〕人

〔病院が消える 苦悩する医者 告白〕高岡善人 講談社より改編 () 非常勤数 「 」 外注委託

日本の医療費はなぜ安いのか
日本の医療機関は個室代等を除き、診察や治療代金を勝手に決めることは許されていません。厚生労働省の中央社会保険医療協議会(中医協)が、診療報酬点数として診察や治療料金を細部にいたるまで決めています。

現在の多くの病院が赤字で、病院閉鎖が問題になっています。日本と世界の医療費を比較してみると、盲腸(急性虫垂炎)で入院手術をした時の総医療費(病院が受け取る料金)では日本の病院は盲腸で手術して7日入院した時にか

日本の病院はマンパワー不足
医師不足の日本ですが、医師以外の病院職員数はどうでしょう。表1は米国の病院と日本の国立病院、そして私の所属する済生会栗橋病院のスタッフ数を比較したものです。入院ベッド数は皆300床程度ですが、米国の病院の職員数が日本と比較にならないくらい多いことが明らかです。

大学の医局は、自身の臨床や教育・研究機能を維持しなければならず、地域病院から派遣していた中堅や若手医師を大学に呼び戻したのです。その結果、全国で医師不足が一気に顕在化して医療崩壊が大きな問題となりました。

きました。外国の医療者から「日本の医師は聖職者意識さながらに働いている」と驚かれますが、陰では長時間労働と一人何役に文句も言わず働いている人として「クレイジー」とも言われているようです。

来担当すべき治療まで、内科や外科等の非専門医が受け持っているという意味です。しかし日本の医師の頑張りも平成16年4月に導入された卒後臨床研修制度で、崩壊しました。これは医学部卒業後に2年間の内科や外科等の研修を義務づけるもので、幅広く診療が可能な医師を育てる目的で導入された制度です。

平成16年に研修制度が導入されるまでは、若手医師の多くは卒業した大学の医局に入局、その後は地方の病院へ派遣されていました。しかし導入後にはその体制が崩れ、若手医師の多くは、自分の希望する都会や有名病院を選択しました。その結果地方大学の医局は極端な若手医師不足となったのです。

この期に及んでも医師不足の原因は偏在と決めつけた報道を見聞きしますが、現実を知れば医師不足の「真の原因は絶対数不足」であることがご理解いただけるはずです。

医療秘書等、多くのマンパワーを医療現場に投入しました。ところが日本は医療費抑制ですから医療費削減の結果病院は赤字、公的病院では「定員」の壁もあって、医師や看護師を補助する職種を雇用することもままなりません。

医師は当直明けもない32〜36時間連続勤務が常態化、さらに一人何役、そして医師を補助する医療秘書も不在で保険診断書作成までこなしている。これでは待ち時間の短縮はおろか、患者さんへ納得いく丁寧な説明、ましてや医療安全を守ることは不可能なのです。(次号へ続く)

広域協が理事会開催

早急に新たな広域連携の構築を

広域行政圏市議会協議会（会長 石井啓裕・帯広市議会議長）は11月5日、東京・全国町村会館で理事会を開き、平成23年度政府予算における広域行政圏関連施策についての要望を決定した。

平成21年3月に広域行政圏計画策定要綱は廃止されたが、日常生活圏の広がりに対応した行政サービスの提供やまちづくりなどの高度化する行政事務へ対応するため、広域的な連携が強く求められている。

このため要望には▽広域行政圏施策に対する財政支援措置の拡充強化▽新たな広域連携の早急な構築▽情報・交通ネットワークの整備等の地域経済基盤施策に対する財政支援措置の拡充強化——の3項目が盛り込まれた。

会議終了後、石井会長と戸高裕之副会長（宮崎市議会議長）は、鈴木克昌・総務副大臣らに面談するなど要望の実現を求め実行運動を実施した。

なお当日は、総務省自治行政局の島田勝則・市町村体制整備課理事官が「広域行政をめぐる最近の動向」について説明した。



鈴木・総務副大臣(中央)に要望

高速道路整備の恒久財源確保を

高速協議会が理事会開く

全国高速自動車道市議会協議会（会長 住谷幸伸・高松市議会議長）は11月8日、東京・全国都市会館で理事会を開催し、平成22年度高速道路建設促進に関する要望を決定した。

高速自動車国道は流通や観光などの経済効果に加え、広域救急医療及び災害時の緊急輸送などに資する重要な社会基盤である。しかし、高規格幹線道路網の供用率は依然として6割台に過ぎず、現下の



池口修次・国土交通副大臣に面談

経済情勢及び公共事業政策を取り巻く状況と相まって、地方圏における高速道路建設の更なる遅れが懸念される。

高速道路はミッシングリンク（未開通区間）が解消されてこそ効果を最大限発揮するものであるため、高速道路ネットワークの早期完成が求められている。

そのため要望では▽高規格幹線道路網整備の恒久財源確保▽スマートインターチェンジの整備促進——などを求めている。

会議終了後、住谷会長をはじめ正副会長・監事・相談役らの14名からなる実行運動班を編成。池口修次・国土交通副大臣らに面談するなど要望運動を行った。

なお、理事会では「高速道路をめぐる現状」について、全国高速道路建設協議会の日高健・事務局長代行から説明があった。



逢坂誠二・総務大臣政務官と面談

自治体協 役割に応じた財政支援を

役員らが要望運動を実施

全国自治体病院経営都市議会協議会（会長 西條正道・徳島市議会議長）は11月4日、自治体病院の経営安定に向け、正副会長・監事らによる要望運動を実施した。

西條会長をはじめ、川畑一隆副会長（町田市議会議長）、住谷幸伸副会長（高松市議会議長）、二瓶雄吉監事（釧路

市議会議長）の4人からなる実行運動班は、岡本充功・厚生労働大臣政務官、逢坂誠二・総務大臣政務官らに面談し、自治体病院の窮状などを訴えた。

特に、自治体病院は公的医療機関でなければ対応困難な多くの不採算医療を担っている。しかし、医師不足・偏在

の問題を抱え、医療制度改革や診療報酬見直し等によって経営は厳しい状況に追い込まれ、休止・閉院を余儀なくされる病院もあるなど、深刻な事態となっている。

これらの問題を解決するため、要望では、▽地方交付税措置などの財政支援措置の充実強化▽医師不足が深刻な診療科への緊急的かつ実効性のある支援措置▽救急医療体制の確保・充実——などを盛り込んでいく。



岡本・厚生大臣政務官(中央)に要望

山崎享一氏（蓮田市議会議長）は11月1日逝去、71歳。葬儀は11月5日、上尾市内で執り行われた。喪主は長男、祐史さん。